

令和4(2022)年度 高知県 県民経済計算の概要(要約版)

1. 概要

○名目、実質ともに2年連続のプラス成長

・県内総生産は、名目で2兆4,074億円(前年度比 +284億円)、実質で2兆3,150億円(同 +118億円)

・経済成長率(県内総生産の前年度比増加率)は、名目で+1.2%で、実質で+0.5%

○1人当たり県民所得は2年連続のプラス

・1人当たり県民所得は、270万3千円(前年度比 +4万2千円)で、前年度比 +1.6%

令和4年度は、前年度に引き続きプラス成長となり、コロナ禍からの回復は一部で緩やかであるものの、全体ではコロナ禍前の水準までにほぼ回復してきた。

【プラスの主な要因】

○製造業(増加寄与度:+1.02%)

「輸送用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」、「一次金属」製造業などで総生産が減少したものの、「はん用・生産用・業務用機械」や「食料品」、「窯業・土石製品」製造業などで総生産が増加

○宿泊・飲食サービス業(増加寄与度:+0.58%)

「旅館・その他の宿泊所」での全国旅行支援による県外観光客の入込数の回復や、「飲食サービス業」でのまん延防止等重点措置による営業制限の解除により、総生産が増加

○卸売・小売業(増加寄与度:+0.50%)

「卸売業」でのウクライナ侵攻に伴う供給制約などによる取引価格の高騰や、「小売業」での新型コロナ対策の行動規制の解除により、総生産が増加

【マイナスの主な要因】

○建設業(増加寄与度:△1.11%)

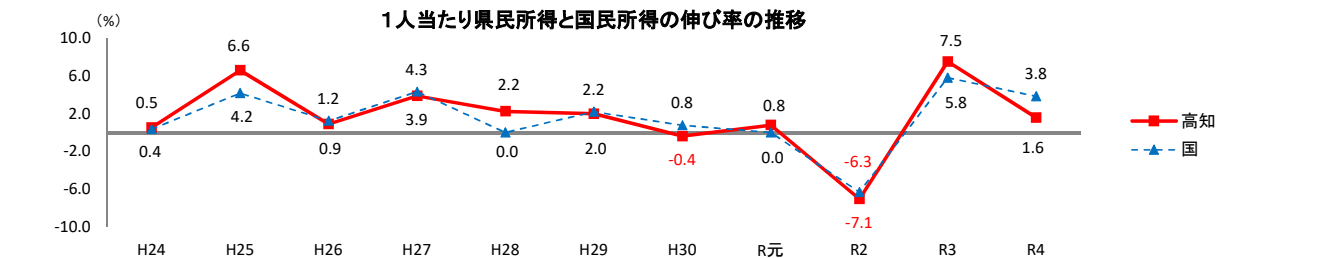
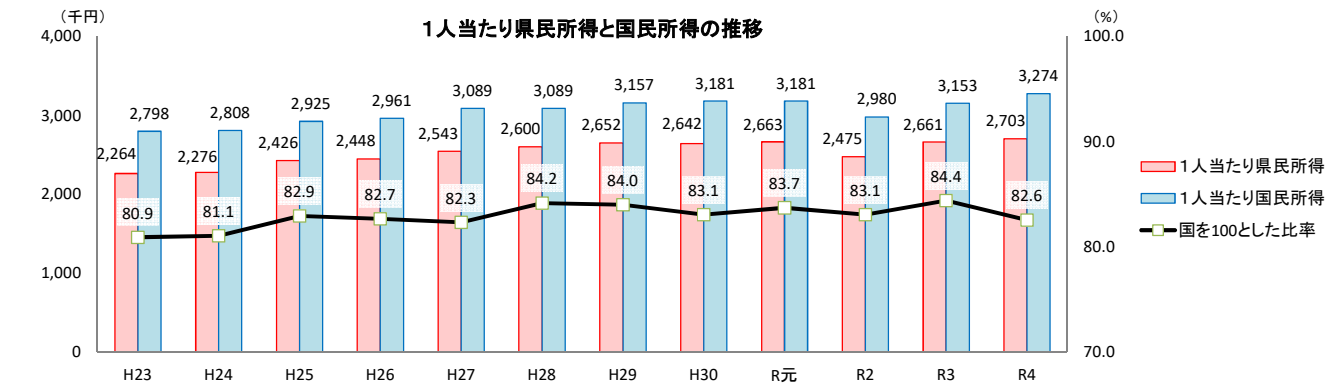
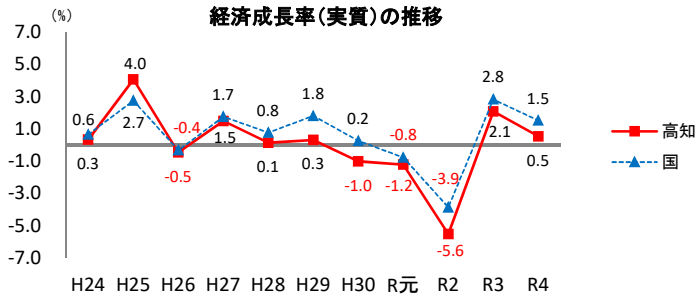
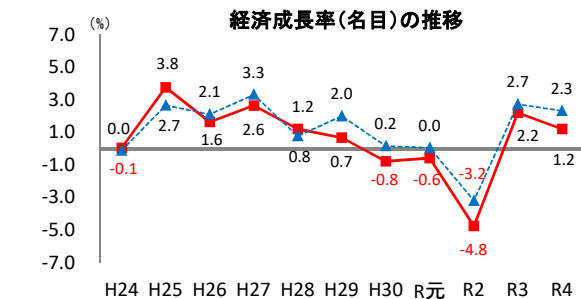
国土強靱化対策に向けた公共事業の減少、市町村による大規模な建築工事の終了などにより、総生産が減少

○電気・ガス・水道・廃棄物処理業(増加寄与度:△0.56%)

ウクライナ危機や円安の影響により、火力発電用の石炭等の燃料費が高騰し、中間投入額が大幅に増加したため、総生産が減少

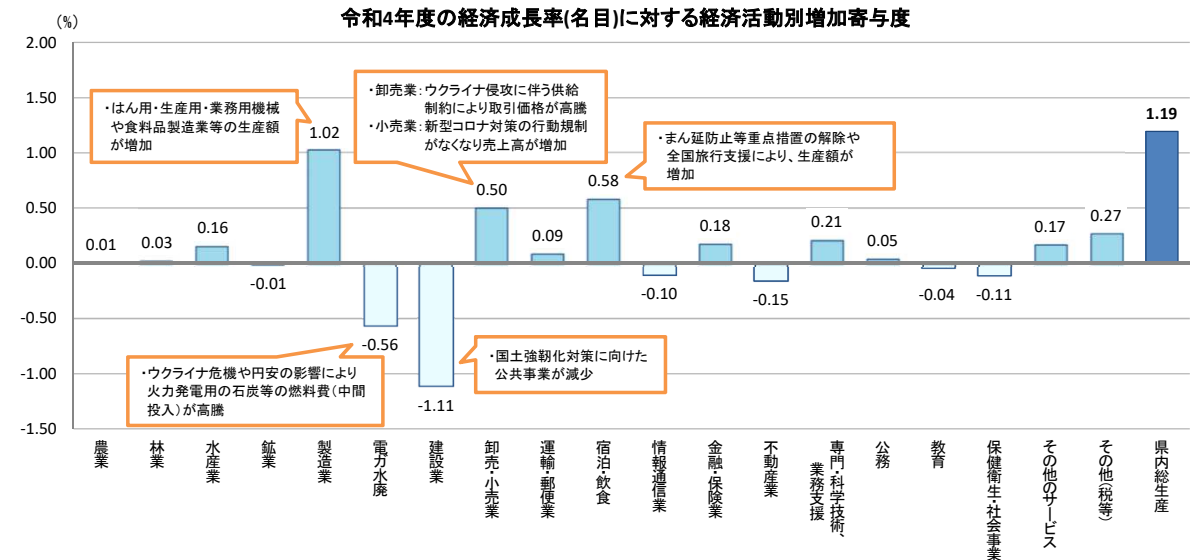
上段:実額、下段:対前年度増加率

			県					国					
			平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	
県(国)内総生産	名目	(億円)	24,583	24,439	23,277	23,790	24,074	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	5,664,897	
		(%)	-0.8	-0.6	-4.8	2.2	1.2	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3	
	実質	(億円)	24,194	23,894	22,566	23,031	23,150	5,545,338	5,501,608	5,287,977	5,436,493	5,518,139	
		(%)	-1.0	-1.2	-5.6	2.1	0.5	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5	
県(国)民所得			(億円)	18,682	18,618	17,116	18,199	18,264	4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723	4,089,538
			(%)	-1.4	-0.3	-8.1	6.3	0.4	0.6	-0.2	-6.6	5.3	3.3
1人当たり県(国)民所得			(千円)	2,642	2,663	2,475	2,661	2,703	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
			(%)	-0.4	0.8	-7.1	7.5	1.6	0.8	0.0	-6.3	5.8	3.8



2. 県内総生産(生産側)[総生産額(付加価値額)=産出額-中間投入額(原材料費等)]

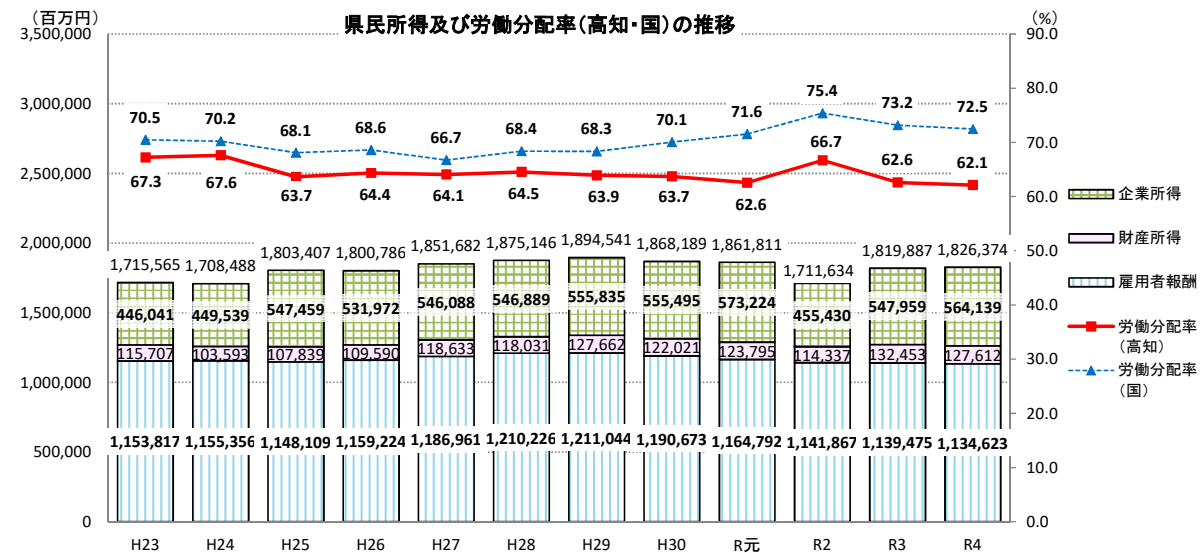
・「建設業」や「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」などの産業で総生産が減少したものの、「製造業」や「宿泊・飲食サービス業」などの産業で総生産が増加したことで前年度と比べて 1.2%プラスとなった



3. 県民所得(分配側)

・雇用者報酬及び財産所得は減少したものの、企業所得が増加したため、前年度と比べて 0.4%プラスとなった

・労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は 0.5ポイント減少



※労働分配率とは、県民所得(＝雇用者報酬、財産所得、企業所得)に対する雇用者報酬の占める割合のこと。ただし、個人事業主の所得は企業所得に算入されるが、雇用者報酬には算入されない。したがって、個人事業主の割合が全国で最も高い本県では、労働分配率が相対的に低くなる傾向にある。

4. 県内総生産(支出側)

・民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成がそれぞれ増加し、前年度と比べて 1.2%プラスとなった

